

## 実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月日
いわき市	名木地区	令和元年12月	-

## 1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	27.6ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	21.5ha
③地区内における70才以上の農業者の耕作面積の合計	11.7ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	1.3ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	3.8ha
④地区内において今後中心経営体が引き受ける意向のある耕作面積の合計	7.7ha
(備考)	

注1:③の「70才以上」には、地域の実情に応じて、5～10年後の農地利用を議論する上で適切な年齢を記載します。

注2:④の面積は、下記の「(参考)中心経営体」の「今後の農地の引受けの意向」欄の「経営面積」の合計から「現状」欄の「経営面積」の合計を差し引いた面積を記載します。

注3:アンケート等により、農地中間管理機構の活用や基盤整備の実施、作物生産や鳥獣被害防止対策、災害対策等に関する意向を把握した場合には、備考欄に地区の現状に関するデータとして記載してください。

注4:プランには、話合いに活用した地図を添付してください。

## 2 対象地区の課題

地域において小規模の自作農家が多く存在し、将来的な地区の担い手への集積が進んでいない。また地区の農家からの意見として、所有している農業機械が壊れた場合、今後は農業をリタイアする可能性が高いなどといった声もあがっており、地域として農業を続けていくことが困難な状況にある。本地区では現状、認定農業者がおらず将来地区の中心となる経営体が存在しないため、早急に担い手の確保と中心経営体への集積を進めていく必要がある。

注:「課題」欄には、「現状」を基に話合いを通じて提示された課題を記載してください。

## 3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

・将来的に機構を通じた担い手への集積を行い、基盤整備事業の導入(機構関連農地整備事業)を検討する。  
 ・今後は新たに既存の自作農家を認定農業者へ誘導し、入り作を含めた4名を地区の中心経営体として位置付ける。  
 ・現在地区の主要な自作農家(50～60代)の中から将来的な担い手を暫定で位置付け、今後の集積状況や方針について策定する。

注1:中心経営体への農地の集約化に関する将来方針は、対象地区を原則として集落ごとに細分化して作成することを想定していますが、その「集落」の範囲は、地域の実情に応じて柔軟に設定してください。

注2:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実に市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。